

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	118百万円	114百万円
賞与引当金	33	30
未払社会保険料	8	8
役員退職慰労引当金	67	70
会員権評価損	33	34
投資有価証券評価損	369	305
減損損失	139	209
未払事業所税	2	2
未払事業税	10	24
貸倒引当金	22	94
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	292	292
繰越欠損金	85	48
連結納税に係る投資簿価修正	1,179	1,179
その他	122	154
繰延税金資産小計	2,484	2,567
評価性引当額	1,982	2,017
繰延税金資産合計	502	550
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	675	669
その他有価証券評価差額金	475	514
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益)	440	440
その他	45	45
繰延税金負債合計	1,637	1,671
繰延税金負債の純額	1,134	1,120
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,585	1,550

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	1.9
住民税均等割額	0.5	0.3
評価性引当額	16.1	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	19.9
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	-	1.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	8.3

3.法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(注記事項)(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。